

2024年3月25日

各位

愛媛銀行

## サステナブルファイナンスの実行について (ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン)

当行は、株式会社アクト企画様と「ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の契約を結びましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 融資案件の概要

実行日	2024年3月25日(月)
融資金額	200百万円
融資形態	証書貸付
期間	7年
資金用途	運転資金
KPI	①:建物総延べ床面積あたりCO <sub>2</sub> 排出量 ②:全従業員の年次有給休暇取得率
SPTs	①:年率4.2%以上削減 ②:2029年度までに取得率80%

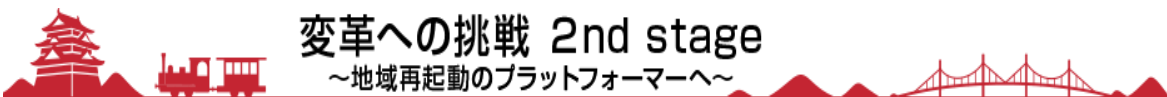
※本件のセカンドオピニオンについては、別紙をご参照ください。

### 2. 融資先の概要

企業名	株式会社アクト企画
代表者	菊池 慶治
所在地	愛媛県松山市西石井1丁目1番30号
資本金	3百万円
設立	2000年11月9日
事業内容	介護施設の運営 (グループホーム2棟、介護付き有料老人ホーム2棟)

### 3. 備考

当行では「ひめぎんサステナブルローンフレームワーク」を策定し、本フレームワークが関連原則等に整合し、また、実施体制が整っていると株式会社格付投資情報センター(R&I)から第三者評価をいただいております。本フレームワークに基づくファイナンス(ひめぎんグリーンローン、ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン)の実施にあたり、ひめぎん情報センターが、KPI及びSPTsの適切性、レポート体制等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。



【お問い合わせ先】 愛媛銀行 企画広報部 TEL 089(933)1111

## 株式会社アクト企画向けファイナンスに対する ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン評価

発行日：2024年3月25日

発行者：株式会社愛媛銀行

企画広報部 ひめぎん情報センター

本書は、株式会社愛媛銀行が、株式会社アクト企画に実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、「ひめぎんサステナブルローンフレームワーク」<sup>1</sup>に定める各適格基準の充足状況を確認し、対象案件が本フレームワークに準拠しているかを評価したものである。評価においては、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版」（以下、サステナビリティ・リンク・ローン原則等）への整合性を確認している。以下にその評価結果を報告する。

### ■ 評価対象案件の概要

借入人	株式会社アクト企画
貸付人	株式会社愛媛銀行
実行額	200,000,000 円
契約日	2024年3月25日
最終返済日	2031年3月25日
調達資金の用途	運転資金
KPI	①建物総延べ床面積あたり CO <sub>2</sub> 排出量 ②全従業員の年次有給休暇取得率
SPTs	①年率 4.2%以上削減 ②2029年度までに取得率 80%

株式会社アクト企画は、愛媛県松山市で介護施設（グループホーム、介護付き有料老人ホーム）を運営する会社である。同社はこの度、ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローンによって資金を調達し、環境・社会面に配慮した持続可能な経済活動を目指す。

<sup>1</sup> 愛媛銀行では、「ひめぎんサステナブルローンフレームワーク」を策定し、本フレームワークが、サステナビリティ・リンク・ローン原則等の国際的な原則等と整合的であること、及び愛媛銀行における本フレームワークの実施体制が整っていることについて、株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得している。本フレームワークを用いて、愛媛銀行では自行評価型のサステナブルファイナンス商品（「ひめぎんグリーンローン」及び「ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン」）を運用している。





## ■ 評価結果の概要

評価対象案件では、KPI 及び SPTs の適切性を含め、ひめぎんサステナブルローンフレームワーク上で定められた要件を満たしており、ひめぎんサステナブルローンフレームワークに準拠していると評価した。また、サステナビリティ・リンク・ローン原則等が定める5つの要素への整合性も認められると考える。項目別の評価結果概要は以下のとおりである。

項目	評価概要
(1) KPI の選定	選定された KPI は、株式会社アクト企画の企業理念や SDGs 宣言に関連したものであり、同社のサステナビリティ及び事業戦略にとって重要である。また、同社が属する業界（介護・ヘルスケア事業）における ESG 課題にも対応したものである。客観的・定量的に確認できることから、KPI の選定は適切であると判断した。
(2) SPTs の設定	株式会社アクト企画が設定した SPTs は、同社の重要課題（マテリアリティ）に関連しており、同社の全体的なサステナビリティ/ESG 戦略、及び、地域の社会課題に整合した意義のあるものである。SPTs の水準については、「従来通りの事業（Business as Usual）」で達成される水準を超えるもので、同社の過去の実績を着実に向上させる目標設定となっている。また、国（法律）等の水準に整合・比肩するものであり、野心的な目標であると評価する。SPTs の設定は適切であると判断した。
(3) ローン の 特性	本ローンは、借入人の SPTs 達成への動機付けとして、SPTs の達成状況を毎年確認し、達成時には金利を引き下げるインセンティブ設計になっている。達成時に引き下げた金利は累積せず、SPTs を達成しなかった場合は引き下げ幅と同じ水準だけ金利を引き上げる。借入人自身のサステナビリティ向上に向け、十分なインセンティブが機能しており、ローンの特性は妥当であると判断した。
(4) レポーティング	株式会社アクト企画は、融資期間にわたって年1回 SPTs の達成状況を愛媛銀行に報告するとともに、一般に対しても開示予定である。透明性が確保されており、レポーティングは適切であると判断した。
(5) 検証	株式会社アクト企画は、SPTs の進捗・達成状況について、検証可能なエビデンスやデータ等の資料を愛媛銀行に提出し、ひめぎん情報センターが年に1回本資料等をもとに検証を行う予定である。また、検証結果については、同社がレポーティングとともに同社のウェブサイト等を通じて一般に開示する予定である。検証について、妥当であると判断した。





## ■ 項目別の評価

### (1) KPIの選定

#### ① KPIの概要

本ローンの借入にあたり、株式会社アクト企画が選定した KPI は以下のとおりである。ベンチマークが可能であり、客観的・定量的に確認できるものと評価する。

KPI	
KPI①	建物総延べ床面積あたり CO <sub>2</sub> 排出量
KPI②	全従業員の年次有給休暇取得率

#### ② KPIの重要性

##### (A) 借入人のサステナビリティ戦略/重要課題 (マテリアリティ)

株式会社アクト企画は、愛媛県松山市で介護事業を展開する会社である。2000年の法人設立以来、地域に根差したサービスの提供に努めており、現在、松山市にてグループホーム2棟（「元気家」、「我が家」）、介護付き有料老人ホーム2棟（「マドンナハウス」、「なでしこ」）を運営している。同社のグループホームは、“元気にいきいきと我が家の様にくつろげるグループホーム”というコンセプトのもと、「寝たきりにしない」、「食事は噛むことを大切に」を目標としている。同社の介護経験豊かなスタッフが心療内科、歯科、介護老人福祉施設などと連携して、認知症ケアや口腔ケアを行っているほか、施設内の庭園を活用した園芸療法などのケアも実施している。同社の介護付き有料老人ホームでは、要支援～要介護の方まで「その人らしさ」を追求したケアを目指して、入居者の日々の暮らしをサポートする。手厚い医療・介護体制を有しており、同施設では重度介護、看取り介護・終末期ケアに対応している。

同社では、以下の企業理念のもと、「その人らしさ」に寄り添った介護サービスの提供に努めている。入居者や利用者がその人らしく生き生きとした生活を送れるよう、同社では入居者や利用者一人一人の意向や生活習慣を尊重するとともに、心身の状況に合わせた支援を実施してきた。また、同社は本業を通じて超高齢社会などの地域課題や地域の持続性に向き合うとしている。同社は設立以来、サービスの提供およびステークホルダーとの連携を通じて、地域福祉の推進や福祉課題の解決に真摯に向き合ってきた。今後も、こうした取組み・方針を継続することで、地域社会の持続的な発展に貢献し、以て、地域に愛される施設づくりを目指していくとしている。

また、同社ではSDGs宣言を策定し、重要課題（マテリアリティ）や目指す共通価値を特定している。同社の事業とSDGsとの関連性や取組状況を確認したうえで、今後、同社がSDGsのどのゴールに貢献する事業・取組みを行っていくかが明示されている。

## ■ 株式会社アクト企画の企業理念

企業理念
私達は入居者や施設利用者が主体となるサービスの提供を心がけ、 介護が必要になっても、個人個人が一人の人間として、 その方らしい生活を送ることが出来るよう支援し生活の質の向上を目指します。





■ 株式会社アクト企画のSDGs宣言



## 株式会社アクト企画 SDGs宣言

「私達は入居者や施設利用者が主体となるサービスの提供を心がけ、介護が必要になっても、個人個人が一人の人間として、その方らしい生活を送ることが出来るよう支援し、生活の質の向上を目指します。」という企業理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年2月21日  
株式会社アクト企画  
代表取締役 菊池 慶治



### 重点項目(ターゲット2030)

#### 生き生きとした暮らしをサポート

入居者や利用者が、元気に生き生きと生活を送ることができるよう、「その人らしさ」を追求したサービスの提供に努めます。皆さまの日々の暮らしをサポートし、生活の質の向上を目指します。

**【主な取り組み】**  
様々な介護サービスの提供、協力医療機関との連携(認知症ケア・口腔ケア・栄養指導等)、介護経験豊かなスタッフ体制の構築、顧客情報の厳格かつ適正な管理



#### 健康で風通しの良い職場、人材育成

すべての従業員の健康に配慮した風通しの良い職場づくりに努めます。また、各種研修制度を通じて、従業員の資質向上に努めるとともに、企業の持続的な成長を目指します。

**【主な取り組み】**  
ハラスメント研修の実施、外国人材の積極採用、勤務体制の見直し・改善、「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」認定の取得、各種研修受講支援、非正規職員から正規職員への転換、メンタルケアの実施



#### 地域に愛される施設づくり

ステークホルダーの皆さまと協力して地域福祉の推進や福祉課題の解決に取り組むことで、地域に愛される施設づくりを目指すとともに、地域社会の持続的な発展に貢献します。

**【主な取り組み】**  
地元企業・製品の積極利用、地元消防団と連携し緊急事態への体制整備、清掃等のボランティア活動、地域の児童等との交流会の開催、地域行事への参加



#### 環境への配慮

省エネ・省資源・リサイクル等、環境に配慮した取り組みを通じて、事業活動におけるCO2排出量の削減や地球温暖化防止に貢献します。

**【主な取り組み】**  
照明のLED化、ペーパーレス化の推進、廃棄物の仕分けや再利用の推進、節水機能を搭載した設備の導入



**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**



**「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは**

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。



## (B) 重要課題（マテリアリティ）と KPI との整合性

選定された KPI と株式会社アクト企画の重要課題（マテリアリティ）との整合性は、以下のとおりである。

株式会社アクト企画では、事業活動を通じて地域課題や地域の持続性に向き合うという姿勢から、重要課題（マテリアリティ）に「環境への配慮」や「健康で風通しの良い職場、人材育成」を掲げている。環境面においては、同社は環境に配慮した事業活動に取り組んでいる。これまでに、施設の照明設備を LED 照明に更新したほか、節水機能を搭載した設備の導入などの取組実績がある。社会面においては、入居者や利用者に質の高いサービスを提供するために、その一環で従業員の労働環境の整備や処遇の改善にも取り組んできた。例えば、同社では女性が活躍でき、家庭と仕事を両立できる職場づくりを進めた結果、「ひめボス宣言事業所<sup>2</sup>」として基本認証を取得した。この他にも、同社では年休取得率の向上に向けて、半日休暇や時間休などの制度も実装している。今回選定した KPI（「建物総延べ床面積あたりの CO<sub>2</sub> 排出量の削減」、「全従業員の年次有給休暇取得率の向上」）は、同社が取り組んでいる重要課題（マテリアリティ）に繋がるものと認識している。

### ■ ひめボス宣言事業所認証

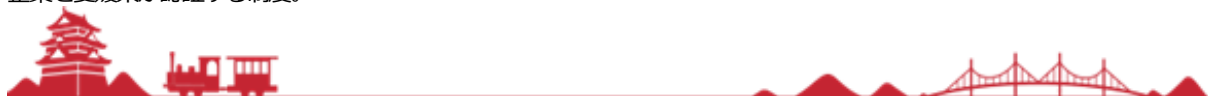


事業所情報	
社名	株式会社 アクト企画
住所	790-0931 愛媛県松山市西石井1丁目1-30
TEL	089-956-5588
業種	医療・福祉
従業員	62人
企業HP	

(出所：えひめひめボスポータルサイト)

以上より、選定された KPI は、株式会社アクト企画の企業理念や重要課題（マテリアリティ）に関連したものであり、同社のサステナビリティ及び事業戦略にとって重要なものと判断した。

<sup>2</sup> “ひめボス宣言事業所”認証制度とは、男女ともに働きやすくやりがいをもって就業継続できる職場環境の整備を推進する企業を愛媛県が認証する制度。

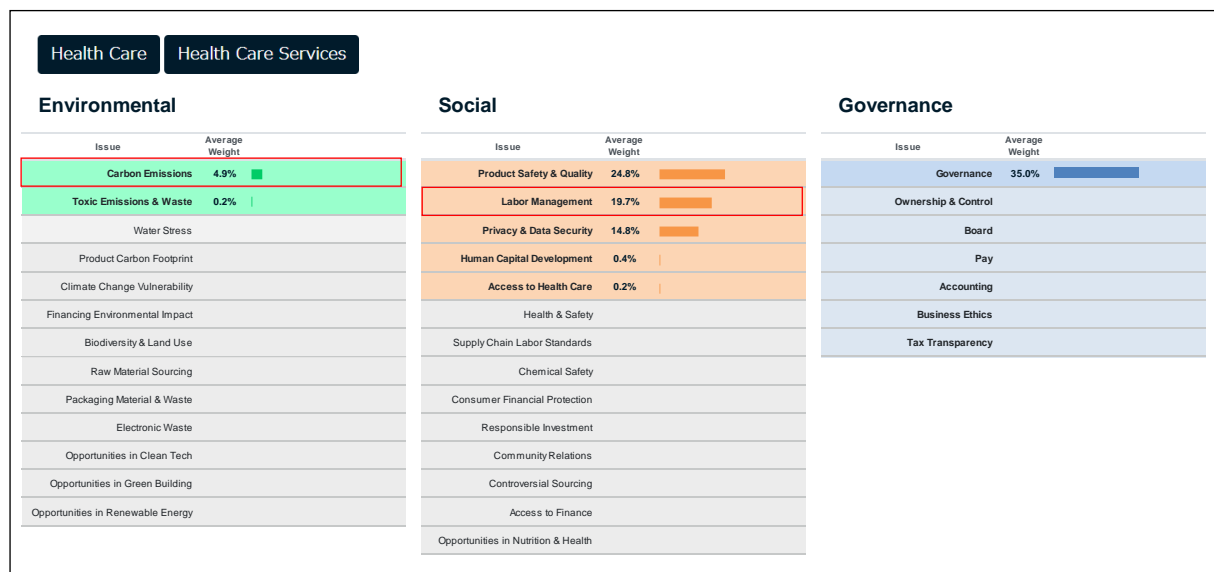




(C) 国・地域等の方針／借入人が属するセクターの関連する ESG 課題と KPI との整合性

「ESG Industry Materiality Map (MSCI)」において、下図のとおり、株式会社アクト企画が属するセクター「ヘルスケアサービス/Health Care Services」の ESG 重点課題が示されている。また、「Materiality Finder (SASB STANDARDS)」では、同社が属するセクター「ヘルスケア - 医療提供/Health Care - Health Care Delivery」において、下表のとおり特に 11 の点を関連問題として挙げ、11 の点を開示トピックとしている。MSCI の指標では「炭素排出量」や「労務管理」等、SASB の指標では「エネルギー管理」や「従業員の健康と安全」等が業界の課題として挙がっており、今回、同社が選定した KPI は業界の重要課題に沿ったものと言える。

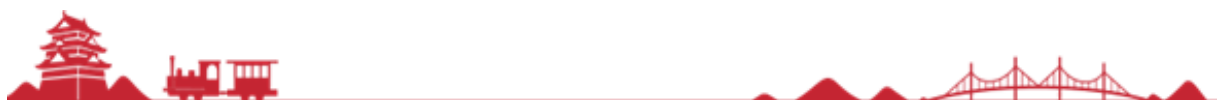
■ 「ヘルスケアサービス/ Health Care Services」セクターにおける ESG 重要課題



(出所：「ESG Industry Materiality Map (MSCI)」をもとにひめぎん情報センター作成)

■ 「ヘルスケア - 医療提供/Health Care - Health Care Delivery」セクターにおける関連問題と開示トピック

関連問題	開示トピック
<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー管理 (Energy Management)</li> <li>廃棄物および危険物の管理 (Waste &amp; Hazardous Materials Management)</li> <li>データセキュリティ (Data Security)</li> <li>アクセスとアフォーダビリティ (Access &amp; Affordability)</li> <li>製品の品質と安全性 (Product Quality &amp; Safety)</li> <li>顧客の福祉 (Customer Welfare)</li> <li>販売慣行と製品のラベリング (Selling Practices &amp; Product Labeling)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー管理 (Energy Management)</li> <li>廃棄物管理 (Waste Management)</li> <li>患者のプライバシーおよび電子カルテ (Patient Privacy &amp; Electronic Health Records)</li> <li>低所得患者向けアクセス (Access for Low-Income Patients)</li> <li>ケアの質と患者満足度 (Quality of Care &amp; Patient Satisfaction)</li> <li>規制物質の管理 (Management of Controlled Substances)</li> </ul>



関連問題	開示トピック
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>従業員の健康と安全 (Employee Health &amp; Safety)</b></li> <li>・ 従業員エンゲージメント、多様性とインクルージョン (Employee Engagement, Diversity &amp; Inclusion)</li> <li>・ 気候変動の物理的影響 (Physical Impacts of Climate Change)</li> <li>・ 経営倫理 (Business Ethics)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格と請求の透明性 (Pricing &amp; Billing Transparency)</li> <li>・ <b>従業員の安全衛生 (Workforce Health &amp; Safety)</b></li> <li>・ 従業員の採用、育成および定着 (Employee Recruitment, Development &amp; Retention)</li> <li>・ 気候変動が人の健康およびインフラに与える影響 (Climate Change Impacts on Human Health &amp; Infrastructure)</li> <li>・ 不正な手続きおよび不必要な手続き (Fraud &amp; Unnecessary Procedures)</li> </ul>

(出所：「Materiality Finder (SASB STANDARDS)」をもとにひめぎん情報センター作成)

「炭素排出量」や「エネルギー管理」に関して、日本政府は「地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）」を策定している。同計画において、日本は2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明している。加えて、同計画では目標の達成に向け、各主体に求められる役割を提示している。うち、事業者については、「中長期の削減目標を設定し、その実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進に加え、RE100等を踏まえた再生可能エネルギーの積極的な導入・利用その他の自社の排出削減やサプライチェーン全体の排出削減を計画的に進める」としている。また、同社のある松山市においても、地球温暖化対策の推進に向けて「松山市環境モデル都市行動計画（2023年4月改定）」を策定している。同計画中では、「事業者によるESG投融資などを活用した脱炭素経営を促進する」としている。

「労務管理」や「従業員の健康と安全」に関しては、2019年以降の働き方改革関連法（「働き方改革を推進するための関連法律の整備に関する法律」）施行を皮切りに、働き方は転換期を迎えている。日本政府は、一億総活躍社会の実現に向けて、働き方改革の中で「長時間労働の是正」や「多様で柔軟な働き方の実現」、「雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保」等のための措置を講ずるとしている。また、同社のある愛媛県内においても、愛媛働き方改革推進支援センターが開設されるなど、働き方改革に関する様々な課題に対応するための整備が進んでいる。

このように国や自治体の方針・施策に整合することからも、当該KPIは妥当であると評価する。

(A)～(C)を踏まえ、結論として、設定された各KPIは、株式会社アクト企画のSDGsへの取組みに係る方向性と整合的であり、同社の企業価値の向上において有意義なものであると考える。評価対象案件におけるKPIの選定は、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に則ったものと判断した。







## (2) SPTs の設定

### ① SPTs の内容

選定した KPI に対する SPTs は以下のとおりである。

SPTs	
SPTs①	年率 4.2%以上削減
SPTs②	2029 年度までに取得率 80%

上記 SPTs は、選定した KPI との関連性が保たれている。また、融資実行前に設定された時間軸に基づき決定され、融資期間にわたって適用されることを確認した。

### ② SPTs の野心性/達成手段

各 SPTs の野心性及び達成手段は以下のとおりである。

	実績			目標 (融資期間中)						
	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年	2028 年	2029 年	2030 年
建物総延べ床面積あたり CO <sub>2</sub> 排出量	-	-	42.04kg -CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	▲4.2%	▲8.4%	▲12.6%	▲16.8%	▲21.0%	▲25.2%	▲29.4%
全従業員の年次有給休暇取得率	68%	65%	79%	70%	72%	74%	76%	78%	80%	80%

#### ● SPTs①

株式会社アクト企画では、今後の運営施設の増加等を見込み、建物総延べ床面積あたりの自社 CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1、2) の削減を目指すとしている。同社における直近 12 ヶ月分 (2023 年 2 月~2024 年 1 月) の総 CO<sub>2</sub> 排出量は 163.94 t である。また、現在、同社が使用する建物の総延べ床面積は 3,899.66 m<sup>2</sup> であるため、現時点における建物総延べ床面積あたりの CO<sub>2</sub> 排出量は 42.04kg-co<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> である。同社では、この 42.04kg-co<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> を基準値として、年率 4.2%以上の削減を目指していく。目標の達成に向けて、同社では PPA (Power Purchase Agreement : 電力販売契約) の仕組みを活用するほか、車両の HV・EV 化を進めていくことで、再生可能エネルギーの利用促進及び CO<sub>2</sub> 排出量の削減を企図している。また、V2H (Vehicle to Home) 機能を備えた車両は、蓄電池としても利用可能であることから、同社では災害時の給電システムとしての使用も想定している。

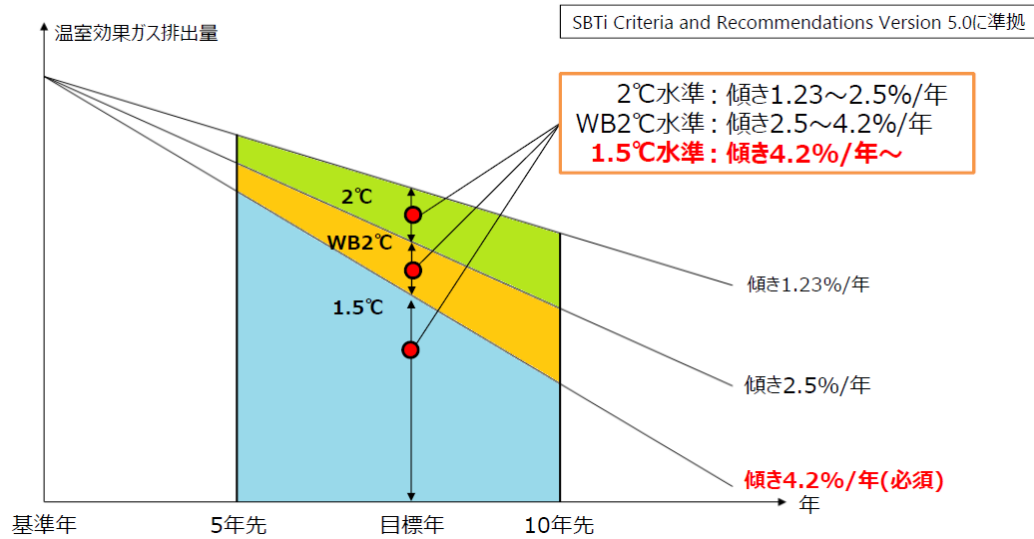
なお、同社では SPTs の設定にあたり、SBT<sup>3</sup>及び中小企業向け SBT を参考にしている。同社目標はパリ協定が求める水準 (1.5°C水準) と整合性を持たせた目標であり、野心性が認められると判断する。

<sup>3</sup> SBT (Science Based Targets) とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出量削減目標のこと。企業向けの SBT は「通常 SBT」と「中小企業版 SBT」の 2 種類に分かれており、中企業企業版の場合は Scope 1、2 のみが対象となっている。





## ■ SBT のイメージ



(出所: 環境省「SBT (Science Based Targets) について」)

## ● SPTs②

株式会社アクト企画では、全従業員の年次有給休暇取得率を2029年度までに80%にするとしている。同目標は、過重労働の軽減によりプレゼンティーイズムを継続的に改善することで、介護サービスの品質向上、ひいては地域の高齢者福祉へ貢献することを企図したものである。同社における直近の年次有給休暇取得率は、68% (2021年10月期)、65% (2022年10月期)、79% (2023年10月期) と推移している。なお、2023年10月期は取得率79%の実績であるが、これは当期中の退職者が退職前に未取得の年次有給休暇を全て取得したことで一時的に取得率が跳ね上がったことによるものである。そのため、SPTsを設定するにあたり、2021年10月期、2022年10月期、及び一過性要因考慮後の2023年10月期の平均取得率68.5%をベースに検討した。同社では半日休暇や時間外制度、ひめボス宣言事業所認定の取得など、働き方改革や年次有給休暇取得率の向上に向けた一定の取組実績がある。今後さらに制度休暇を拡充することで、目標を達成するとしている。

なお、日本政府は2025年までに年次有給休暇の取得率を70%以上とすることを目標として掲げている。同社目標は、初年度から「政府目標: 2025年70%」を目標値とし、2029年度80%、それ以降も継続して80%を維持するものであり、野心的なSPTsであると判断する。

## ③ SPTsの妥当性

本書では、以下の観点からSPTsの妥当性を確認し、結果、適切であると判断した。

- ・ 株式会社アクト企画のサステナビリティ戦略との整合性
- ・ 各SPTsが、選定されたKPIに係る実績を改善するものであり、「通常の事業 (Business as Usual)」の軌跡を超えるものとなっているか
- ・ SPTsの達成に向けた株式会社アクト企画の取組予定内容
- ・ 同業他社等の水準や国 (法律) 等の水準との位置付け

以上を踏まえ、結論として、株式会社アクト企画が設定したSPTsは、同社の過去の実績を着実に向上させるものであり、野心的な目標であると考え。評価対象案件におけるSPTsの設定は、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に則ったものと判断した。





### (3) ローンの特徴

一般的に、サステナビリティ・リンク・ローンは借入人のサステナビリティ向上を目指すものであり、事前に設定したSPTsのベンチマークに対する借入人のパフォーマンスと貸出条件等を連動させるものである。本ローンにおける取り決めは、以下のとおりである。

- ・ 借入人である株式会社アクト企画のSPTs達成への動機付けとして、株式会社愛媛銀行はSPTsの達成状況を毎年確認し、達成時には金利を引き下げるインセンティブ設計となっている。
- ・ 達成時に引き下げた金利は累積せず、SPTsに達しなかった場合は引き下げ幅と同じ水準だけ金利を引き上げる。
- ・ インセンティブに関する内容（SPTs達成の判定時期、達成時の金利引き下げ幅及び金利適用時期等）は株式会社アクト企画と締結する金銭消費貸借契約書に属する債権書類（特約書）に明記される。

本ローンでは、SPTsの達成または未達に応じて貸出条件が変動する設計になっており、借入人自身のサステナビリティ向上に向けて、十分なインセンティブが機能していると考えられる。

以上より、ローンの特徴は、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に則ったものと判断した。





#### (4) レポーティング

サステナビリティ・リンク・ローン原則等において、借入人は少なくとも年1回貸付人がSPTsの達成状況のモニタリングを行う際に、その野心的な内容が保たれ借入人の事業と関連があると判断するのに十分な最新状況を貸付人に提供すべきとしている。本ローンにおけるレポーティング体制等については、以下のとおりである。

- ・ ローン実行時に、株式会社愛媛銀行が本ローンに関して公表する。
- ・ 株式会社アクト企画は、融資期間にわたって年1回SPTsの達成状況を株式会社愛媛銀行に報告するとともに、ウェブサイト等を通じて一般に対して開示予定である。

報告及び開示予定内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 選定されたKPIのパフォーマンスに関する情報</li><li>・ SPTsの算出手法及び前提の詳細に関する情報<sup>4</sup></li><li>・ SPTsの野心度合い・達成状況を分析するための情報</li><li>・ パフォーマンスの改善に寄与した主な要因についての説明</li></ul>

本ローンでは、株式会社愛媛銀行及び一般に対して、年1回SPTsの達成状況に係る情報提供が行われることとなっており、透明性が確保されている。

以上より、評価対象案件におけるレポーティングは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に則ったものとなっていると判断した。

<sup>4</sup> 各SPTsの算出方法や前提は以下のとおり

SPTs①：建物総延べ床面積あたりCO<sub>2</sub>排出量 (kg-co<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

$$= (\text{同社のCO}_2\text{排出量 (Scope 1、2)}) / (\text{同社が所有する建物の総延べ床面積})$$

SPTs②：全従業員の年次有給休暇取得率 (%)

$$= (\text{全従業員の年次有休取得日数}) / (\text{同社が付与した全有休付与日数}) \times 100$$

(※前年の繰越分は分母に含めない。従業員の入社時期は考慮しない。)





## (5) 検証

サステナビリティ・リンク・ローン原則等において、借入人は各 KPI の SPTs に対するパフォーマンスレベルについて、少なくとも年に1回以上検証を受けなければならないとされている。本ローンにおける検証業務の予定は、以下のとおりである。

- ・ 株式会社アクト企画は、年1回 KPI のパフォーマンスに関する実績を株式会社愛媛銀行に報告する。
- ・ ひめぎん情報センターは、株式会社アクト企画から受領したレポート等をもとに、エビデンスやデータ等を使用して検証を行う。
- ・ 検証結果は、株式会社愛媛銀行に報告されるとともに、レポートと合わせ、株式会社アクト企画のウェブサイト等を通じて一般に対して開示予定である。

以上より、評価対象案件における検証は、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合したものとなっていると判断した。





## ■ ご留意事項

- (1) ひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン評価は、評価対象案件について当行が策定した「ひめぎんサステナブルローンフレームワーク」に定める各適格基準の充足状況を確認し、対象案件が本フレームワークに準拠しているかを評価することを目的としています。評価項目には、KPI 及び SPTs の適切性、レポート体制等、サステナビリティ・リンク・ローン原則等との整合性が含まれます。本資料及び本資料に係る追加資料等により、当行が参加金融機関に対して本取引への参加を斡旋、推奨、勧誘または助言するものではありません。参加金融機関は、自らの情報に基づき、自らの責任において分析・検討し、本取引への参加判断を行ってください。
- (2) 本資料は、借入人から提供された情報及び一般に入手可能な公開情報ほか、当行が信頼できると判断した情報をもとに作成されていますが、当行はその内容・記述について、真実性、正確性、完全性及び網羅性を保証するものではなく、本資料はいかなる意味においても法的拘束力を持つものではありません。また、当行は状況の変化等に応じて、当行の判断でひめぎんサステナビリティ・リンク・ローン評価を変更・保留したり、取り下げたりすることがございます。当行は、本資料の誤りや変更・保留、取り下げ等に関連して発生するいかなる損害や損失についても一切の責任を負いません。
- (3) 当行は、本取引以外の取引において借入人に関する情報を保有または今後取得する可能性がございますが、これらの情報を開示する義務を負うものではありません。
- (4) 借入人と当行との間に、利益相反が生じると考えられる人的関係はございません。
- (5) 本資料の著作権は、株式会社愛媛銀行に帰属します。当行による事前承諾を受けた場合を除き、本資料に記載された情報の一部あるいは全部について、複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

